演劇ホール跡利活用事業

事業者募集公募型プロポーザル

様式集

令和7年8月

伊 丹 市

様式等関係書類一覧

Ⅰ 応募に関する様式等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※提出書類は返却しません。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 様式 | 提出書類 |  | 備 考 | 頁 |
| 1 | 様式1 | 現地案内申込書 | ﾁｪｯｸ欄 |  | 3 |
| 2 | 様式2-1、2-2 | 質問書 |  |  | 4、5 |
| 3 | 様式3 | 資料配布申請書 |  |  | ６ |
| 4 | 様式4-１、４-２ | 事業提案申込書参加者構成表 |  |  | ７、8 |
| ５ | 様式5 | 伊丹市契約等からの暴力団排除に関する要綱に基づく誓約書  |  |  | 9、10 |
| ６ | ‐ | 法人の登記簿謄本及び印鑑証明書 |  | 応募前3カ月以内に発行されたものに限る | ‐ |
| ７ | ‐ | 定款、寄附行為又は規約その他これらに相当する書類 |  |  | ‐ |
| ８ | ‐ | 財産目録及び収支計算書又は貸借対照表及び損益計算書財産目録がない場合は、その旨を記載した書類 |  | 直近３事業年度の実績を提出すること。 | ‐ |
| ９ | 金融機関が発行する証明書原本 | 預金残高証明書 |  | 前事業年度末時点のもの |  |
| １０ | ‐ | 事業報告書 |  | 前事業年度の実績を提出すること。 | ‐ |
| 11 | ‐ | 事業計画及び収支予算書 |  | 応募の日の属する事業年度のものを提出すること。 | ‐ |
| 12 | 税務署証明書（税務署様式その３－３）原本又は様式6 | ・税務署が発行する国税（法人税、消費税及び地方消費税）の未納がない旨の納税証明書・納税義務がない旨及びその理由を記載した申立書 |  | 令和７年８月1日以降発行のものに限る。 | 11 |
| 13 | 本市が発行する納税証明書（滞納なし）原本又は様式６ | ・本市の市税（市民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税に限る。）の滞納がない旨（付帯金含む）の納税証明書・納税義務がない旨及びその理由を記載した申立書 |  | 令和７年８月1日以降発行のものに限る。 | 11 |
| 14 | 様式7 | 国税または地方税の滞納がない旨の誓約書（上記No.１２及び１３以外の税についても滞納がないことを誓約するもの。） |  |  | 12 |
| 15 | 様式8 | 提案内容概要書 |  |  | 13 |
| 16 | 様式9‐1、9-2 | 事業提案書提案事業の営業日（曜日等）、営業時間については必ず記載すること |  |  | 14、15 |
| 17 | 様式10 | 収支計画書 （各年度の収支が分かるもの） |  | 積算根拠については、任意様式で資料を添付してください。  | 別紙Excel様式 |
| 18 | 様式11 | 賃貸借期間及び賃料提案書 |  |  | 16 |
| 19 | 様式１2 | 辞退届 |  |  | 17 |

※　No.５～１４の書類については、特別目的会社(ＳＰＣ)等の設立や共同事業体(コンソーシアム)等による応募となる場合、出資団体や構成団体すべてのものを提出すること

※　特別目的会社(ＳＰＣ)等新規法人の設立が、優先交渉権者の決定後となる場合、No.5～7の書類については、新規法人設立後速やかに提出すること

（様式１）

現地案内申込書

（演劇ホール跡利活用事業　事業者募集公募型プロポーザル）

令和７年　　月　　日

演劇ホール跡利活用事業の現地案内を、以下のとおり希望し申し込みます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 個人・法人名(応募代表者） |  |
| 住所・所在地(応募代表者） |  |
| 構成団体名（グループの場合） |  |
| プロポーザル担当者 | 氏名 |  |
| 所属企業・部署名 |  |
| ＴＥＬ |  |
| Ｅメール |  |
| ２ | 見学希望日を記入し、希望の時間帯をチェックしてください。（第３希望まで記入してください。） |
| 第１希望 | 　　月　　日（　） | □10～12時　□13～15時　□15～17時　□何時でもよい |
| 第２希望 | 　月　　日（　） | □10～12時　□13～15時　□15～17時　□何時でもよい |
| 第３希望 | 　月　　日（　） | □10～12時　□13～15時　□15～17時　□何時でもよい |
| ３ | 見学会参加予定者氏名 | 所属法人名・部署・役職 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

注１）電子メールにMicrosoftWord形式で添付し、提出してください（提出先：shisetsu-m＠city.itami.lg.jp）。

注２）土日祝及び休館日（毎週火曜）以外で希望日を記入してください。

注３）ご案内の対応時間は、各1時間程度を予定しています。

注４）参加申込書受領後、調整の上、実施日時及び場所を連絡します。（都合により希望に沿えない場合もありますので、あらかじめご了承ください。）

注５）見学会参加予定者氏名欄が不足する場合は適宜行を追加してください。

注６)現地見学会の参加申込受付は、随時とします。

（様式２－１）

質問書

（演劇ホール跡利活用事業　事業者募集公募型プロポーザル）

令和７年　　月　　日

「演劇ホール跡利活用事業　事業者募集公募型プロポーザル実施要項」に関して質問がありますので提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 個人・法人名(応募代表者） |  |
| 住所・所在地(応募代表者） |  |
| 構成団体名（グループの場合） |  |
| プロポーザル担当者 | 氏名 |  |
| 所属企業・部署名 |  |
| ＴＥＬ |  |
| Ｅメール |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 質問内容 | （様式2－2）質問書（別紙）のとおり |

注１）電子メールにMicrosoftWord形式で添付し、提出してください（提出先：shisetsu-m＠city.itami.lg.jp）。

注２）質問事項は、簡潔に要点のみ記載してください。

注３)質問書の受付は、随時とします。

注４)様式2-2は、必要に応じて行の高さ変更、行の追加を行い、使用してください。

（様式２－２）

質問書（別紙） 　　　　　　　　　(1頁目/全〇頁)

|  |  |
| --- | --- |
| 要項・様式 | 内　　　　　容 |
| (例)　実施要項〇〇頁　　　　様式〇〇 | （例）　項目名：〇〇　　　　　　・・・・・・・ |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（様式３）

資料配布申請書

（演劇ホール跡利活用事業　事業者募集公募型プロポーザル）

令和７年　　月　　日

伊丹市長様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者

電話番号

次のとおり、物件関連資料の配付について申請します。

記

１．　演劇ホール関連資料データ　　　　　　　　　　　　　　　一式

【連絡先】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| プロポーザル担当者 | 氏名 |  |
| 所属企業・部署名 |  |
| ＴＥＬ |  |
| Ｅメール |  |

注１）電子メールにMicrosoftWord形式で添付し、提出してください（提出先：shisetsu-m＠city.itami.lg.jp）。

注２)資料配布の受付は、随時とします。

（様式４－１）

　　　　令和７年 月 日

事業提案申込書

（演劇ホール跡利活用事業　事業者募集公募型プロポーザル）

伊丹市長　　　　　　　様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者 　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　 ㊞

電話番号

202５年８月１日付で公告のありました演劇ホール跡利活用事業に係る公募型プロポーザル方式による事業者募集について、「演劇ホール跡利活用事業　事業者募集公募型プロポーザル実施要項」その他関係書類に記載の事項を了承のうえ、関係書類を添えて申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名(応募代表者） |  |
| 住所・所在地(応募代表者） |  |
| 構成団体名（グループの場合） |  |
| プロポーザル担当者 | 氏名 |  |
| 所属企業・部署名 |  |
| ＴＥＬ |  |
| Ｅメール |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 応募代表者を除く参画事業者の数 | 者 |
| 事業者の構成 | SPC　　・　　共同事業体　　・　　その他（　　　　　　　）　（いずれかを囲むこと） |

注１）参画事業者が複数の場合は、様式4－２もあわせて提出してください。

（様式4－2）

参加者構成表

事業者１

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名又は名称代表者名 | 　 |
| 住所又は所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| 担当者名 |  |
| 共同実施する理由 |  |

事業者２

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名又は名称代表者名 | 　 |
| 住所又は所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| 担当者名 |  |
| 共同実施する理由 |  |

事業者３

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名又は名称代表者名 | 　 |
| 住所又は所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| 担当者名 |  |
| 共同実施する理由 |  |

※　記入欄が不足する場合は、コピーして追加してください。

（様式5）

　　令和７年　　月　　日

伊　丹　市　長　　様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （※）

（※）本人（代表者）が自署しない場合は、記名押印してください。

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　 法人の場合は、記名押印してください。

生年月日　　　　　　 　年　　　　　月　　　　　日生

**誓 約　書**

　私は、伊丹市が「伊丹市契約等からの暴力団排除に関する要綱」（以下、「排除要綱」という。）に基づき、貴市が行うすべての契約等から暴力団を排除していることを認識した上で、契約の締結等を行うとともに、下記の事項について誓約します。

　尚、これらの事項に反する場合、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

契約等の名称　　　　　　　　演劇ホール跡利活用事業　事業者募集公募型プロポーザル

１　　私は、伊丹市暴力団排除条例第２条第１号から第３号までに掲げる者に該当しません。

２　　私は、排除要綱第４条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、伊丹市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

３　　私は、伊丹市暴力団排除条例第２条第１号から第３号までに掲げる者の該当の有無を確認するため、本誓約書及び役員名簿等が伊丹市から兵庫県伊丹警察署に提供されることに同意します。

４　　私が下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等から誓約書を徴し、当該誓約書を伊丹市に提出します。

５　　私が使用する下請負人等が、本誓約書１に該当する事業者であると知ったときは、速やかに下請契約等の解除又は二次以降の下請負に係る契約の解除をします。

(様式5　裏面)

（参　考）

伊丹市暴力団排除条例（平成２４年伊丹市条例第４号）（抄）

（定義）

第２条　この条例において，次の各号に掲げる用語の意義は，当該各号に定めるところによる。

1. 暴力団　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。
2. 暴力団員　法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。
3. 暴力団密接関係者　次のいずれかに該当する者をいう。

　　　ア　暴力団員が役員（法第９条第２１号ロに規定する役員をいう。以下同じ。）として，又は実質的に経営に関与している事業者

　　　イ　暴力団員を業務に関し監督する責任を有する者（役員を除く。以下「監督責任者」という。）として使用し，又は代理人として選任している事業者

　　　ウ　次に掲げる行為をした事業者。ただし，事業者が法人である場合にあっては，役員又は監督責任者が当該行為をした事業者に限る。

(ｱ)　自己若しくは自己の関係者の利益を図り，又は特定の者に損害を与える目的を持って，暴力団の威力を利用する行為

　　　　　(ｲ)　暴力団又は暴力団員に対して，金品その他の財産上の利益の供与をする行為

　　　　　(ｳ)　(ｱ)又は（イ）に掲げるもののほか，暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められる行為

　　　エ　アからウまでのいずれかに該当する者であることを知りながら，これを相手方として，本市との契約に係る下請契約，業務の再委託契約その他の契約を締結している事業者

1. 略

　伊丹市契約等からの暴力団排除に関する要綱

（契約に係る事務等における排除措置の要件）

第４条　前条第１項各号に規定する契約に係る事務等における排除措置の要件は、次に掲げる事項とする。

　⑴　前条第１項各号に掲げる者が法人等である場合にあっては、当該法人等について暴力団等が、役員として又は実質的に、経営に関与していること。

　⑵　前条第１項各号に掲げる者が個人又は個人事業者である場合にあっては、当該個人又は個人事業者が暴力団等であること。

　⑶　前条第１項各号に掲げる者が、暴力団等を、相当の責任の地位にある者として使用し、又は代理人として選任していること。

　⑷　次に掲げる者のいずれかが、自己、自己が経営する法人等、自己が所属する法人等または第三者の利益を図るため、又は第三者に損害を与えるために、暴力団等の威力を利用していること。

ア　前条第１項各号に掲げる者

　　イ　前条第１項各号に掲げる者が法人等である場合にあっては、当該法人等の役員

　　ウ　前条第１項各号に掲げる者に使用される者であって、相当の責任の地位にある者

　⑸　前号アからウまでに掲げる者のいずれかが、暴力団等に金銭的な援助を行い、その他経済的な便宜を図っていること

　⑹　第４号アからウまでに掲げる者のいずれかが、暴力団等に関する事業者であることを知りながら、当該事業者に下請負又は再委託を行い、その他当該事業者を利用していること。

　⑺　前各号に掲げるもののほか、第４号アからウまでに掲げる者のいずれかが、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有していること

（様式6）

令和　 年 　月 　日

伊丹市長　様

所在地

申立者　名称

代表者氏名

申 立 書

　演劇ホール跡利活用事業に係る公募型プロポーザル方式による事業者募集の申込に当たり，下記の税について納税義務がないことを申し立てます。

1　納税義務のない税

　(1)　国税

　　　□　法人税

　　　□　消費税

　(2)　地方税

　　　□　市民税

　　　□　法人市民税

　　　□　固定資産税

　　　□　都市計画税

　　　□　軽自動車税

2　1に掲げる税について納税義務がない理由

（様式7）

令和 　年　 月 　日

伊　丹　市　長　　様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者名

生年月日 年　　　月　　　日生

**誓　約　書**

私は、演劇ホール跡利活用事業に係る公募型プロポーザル方式による事業者募集の申込にあたり、国税（法人税、消費税及び地方消費税に限る。）及び本市の市税（市民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税に限る。）の滞納がない旨の証明書（公募を開始した日以後に交付されたものに限る。）又はこれらの税の納税義務がない旨及びその理由を記載した申立書を提出したところですが、これら以外の国税又は地方税についても滞納しているものはないことを誓約します。

（様式8）

提案内容概要書

（記入要領）

・事業提案書全体の概要を本様式1枚にまとめてください。

・文章だけでなく、イラスト、イメージ図等を用いて説明してください。

・用紙の大きさはＡ３版とし、様式は変更しないものとします。

・使用言語は日本語とし、単位はメートル法を、また数字はアラビア数字を用いてください。

・提出に当たっては、**この記入要領を削除してください。**

（様式9－1）

事業提案書　運営方針

（記入要領）

・以下の方向性を関連付けながら、運営方針について説明してください。

長期間にわたって持続可能な運営方針や運営計画を策定しているか

・文章だけでなくイラスト、イメージ図等を用いて説明してください。

・用紙の大きさはＡ３版とし、様式は変更しないものとします。

・必要に応じて枚数を増やして作成ください。

・使用言語は日本語とし、単位はメートル法を、また数字はアラビア数字を用いてください。

・提出に当たっては、**この記入要領を削除してください。**

（様式9－2）

事業提案書　事業内容

（記入要領）

・以下の方向性を関連付けながら、事業内容について説明してください。

都市の魅力創出や地域の活性化等に繋がる事業内容であるか。

・文章だけでなくイラスト、イメージ図等を用いて説明してください。

・提案内容は必ず関係法令等を遵守し、実現可能な計画としてください。

・提案事業の営業日（曜日等）、営業時間については必ず記載してください。

・用紙の大きさはＡ３版とし、様式は変更しないものとします。

・必要に応じて枚数を増やして作成ください。

・使用言語は日本語とし、単位はメートル法を、また数字はアラビア数字を用いてください。

・提出に当たっては、**この記入要領を削除してください。**

（様式11）

賃貸借期間及び賃料提案書

　　　令和７年　　月　　日

伊丹市長　　　　　　　　様

演劇ホール跡利活用事業の対象物件について、下記の賃貸借期間及び賃料での賃貸借を希望します。

選定の結果、賃借人となった場合には、下記の賃貸借期間及び賃料をもって、伊丹市と定期建物賃貸借契約を締結します。

１．賃貸借希望期間

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 十　 | 一 　 | 年 | 十 　 | 一 　 | ヶ月 |

２．賃料希望価格（月額）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金 | 百万 　 | 拾万 　 | 万 　 | 千 　 | 百 　 | 十 　 | 一 　 | 円 |

注１)一つの枠に一文字ずつ、１，２，３・・のアラビア数字で記入してください。

注２)賃料希望価格の金額の枠が余る場合は、記入した金額の左隣の枠に￥マークを記入してください。

注３)賃貸借希望期間及び賃料希望価格の訂正はできません。

|  |
| --- |
| (応募者名） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

注４)共同申請による応募の場合は、応募代表者のみ記入してください。

（様式12）

辞退届

（演劇ホール跡利活用事業　事業者募集公募型プロポーザル）

令和７年　　月　　日

伊丹市長　　様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者 　　　　　　　　　 　　　　　　　 ㊞

電話番号

　　年　　月　　日付で申し込んだ演劇ホール跡利活用事業に係る事業者募集公募型プロポーザルへの参加について、都合により辞退したいので届け出ます。

【連絡先】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| プロポーザル担当者 | 氏名 |  |
| 所属企業・部署名 |  |
| ＴＥＬ |  |
| Ｅメール |  |